

平成22年度（平成23年3月31日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	3,547	保険契約準備金	32,985
預貯金	3,547	支払備金	13,880
有価証券	33,880	責任準備金	19,104
国債	10,314	その他負債	930
地方債	13,548	再保険借	0
社債	10,017	未払法人税等	105
有形固定資産	137	未払金	798
建物	39	仮受金	16
その他の有形固定資産	98	資産除去債務	10
無形固定資産	1,401	賞与引当金	220
ソフトウェア	1,400	価格変動準備金	17
その他の無形固定資産	0	繰延税金負債	74
その他資産	5,238	負債の部合計	34,228
未収保険料	0	(純資産の部)	
再保険貸	0	資本金	32,600
未収金	3,134	資本剰余金	2,500
未収収益	48	資本準備金	2,500
預託金	302	利益剰余金	△25,254
仮払金	1,749	その他利益剰余金	△25,254
その他の資産	3	繰越利益剰余金	△25,254
貸倒引当金	△0	株主資本合計	9,845
		その他有価証券評価差額金	130
		評価・換算差額等合計	130
		純資産の部合計	9,975
資産の部合計	44,203	負債及び純資産の部合計	44,203

(会計方針の変更)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益が0百万円、税引前当期純利益が2百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9百万円あります。

- (注) 1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
- (1) 満期保有目的の債券の評価は償却原価法(定額法)によっております。
 - (2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
2. 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。
3. 貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定及び償却・引当規程に基づき、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
- 今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。
- また、全ての債権は資産の自己査定及び償却・引当規程に基づき、各資産を所管する部署が資産査定を実施し、当該部門から独立した業務監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
4. 賞与引当金は従業員の賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。
 5. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。
 6. 消費税等の会計処理は税込方式によっております。
 7. 自社利用のソフトウェアの償却については、社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。
 8. 有形固定資産の減価償却累計額は 625 百万円であります。
 9. 繰延税金資産の総額は 4,622 百万円であり、その主な原因別の内訳は、繰越欠損金 3,411 百万円、支払備金 596 百万円、責任準備金 430 百万円であります。なお、その回収可能額に鑑み繰延税金資産の総額 4,622 百万円から評価性引当額として全額を控除しており、繰延税金資産については貸借対照表に計上しておりません。
- 繰延税金負債の総額は 74 百万円であり、その主な原因別の内訳は、その他有価証券に係る評価差額金 74 百万円であります。
10. 支払備金及び責任準備金の内訳は以下のとおりであります。

(1)支払備金の内訳	
支払備金	13,752百万円
自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金	127百万円
計	13,880百万円
(2)責任準備金の内訳	
普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	17,444百万円
同上にかかる出再責任準備金	16百万円
差引(イ)	17,427百万円
その他責任準備金(ロ)	1,677百万円
計(イ+ロ)	19,104百万円

11. 金融商品に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、保有する資産が保険契約者等に対する責任を履行するための原資であることに鑑み、資産の健全性と安定的な収益の確保を図ることを目的とし、金融商品を活用した資産運用を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融商品は、国内円建債券が主なものであり、その他に国内円建預金を保有しております。なお、債券については「その他有価証券」のほか「満期保有目的の債券」を保有しております。

金融商品に係るリスクは、金利の変動を主因とする市場リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

取引全般に係る権限規程及びリスク管理方針・諸規程を定め、これらに基づいて取引を行うとともに、取引の執行部門とは別にリスク管理部門を設置し、組織的な牽制を行っております。さらに、リスク管理部門がリスク状況を定期的に取締役会等に報告しております。

1) 市場リスクの管理

資産運用リスクに係る管理規程等に従い、保有資産の特性を踏まえた金利感応度分析等によるリスク管理を実施しております。

2) 信用リスクの管理

資産運用リスクに係る管理規程等に従ってリスク管理を行うこととしております。

3) 流動性リスクの管理

流動性リスクに係る管理規程等に従い、取引の執行部門とリスク管理部門にて管理しております。また、資金繰りの状況を逼迫度に応じて区分し、各区分に応じた対応を定めて管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づいております。なお、市場価格がない場合には合理的に算定された価額によることとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	3,547	3,547	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	9,908	9,584	△324
その他有価証券	23,971	23,971	—
資産計	37,427	37,103	△324

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 現金及び預貯金

預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券

取引所の価格又は取引金融機関から提示された時価によっております。

12. 1株当たり純資産額は、12,165円37銭であります。算定上の基礎である当期純資産額は9,975百万円、当事業年度末における発行済株式数は 普通株式 410千株、議決権制限株式 410千株であります。

13. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成22年度 { 平成22年 4月 1日から
平成23年 3月31日まで } 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	33,356
保 険 引 受 収 益	33,114
正 味 収 入 保 険 料	33,100
積 立 保 険 料 等 運 用 益	13
資 産 運 用 収 益	238
利 息 及 び 配 当 金 収 入	218
有 価 証 券 売 却 益	33
積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	△13
そ の 他 経 常 収 益	3
経 常 費 用	32,998
保 険 引 受 費 用	25,991
正 味 支 払 保 険 金	23,116
損 害 調 査 費	2,244
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	243
支 払 備 金 繰 入 額	383
責 任 準 備 金 繰 入 額	2
そ の 他 保 険 引 受 費 用	0
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	7,006
そ の 他 経 常 費 用	0
そ の 他 の 経 常 費 用	0
経 常 利 益	358
特 別 利 益	1
そ の 他 特 別 利 益	1
特 別 損 失	8
固 定 資 産 処 分 損	1
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	4
そ の 他 特 別 損 失	2
税 引 前 当 期 純 利 益	351
法 人 税 及 び 住 民 税	16
法 人 税 等 合 計	16
当 期 純 利 益	334

(注) 1. (1)正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	33,178百万円
支払再保険料	77百万円
差引	33,100百万円

(2)正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	23,139百万円
回収再保険金	22百万円
差引	23,116百万円

(3)諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	250百万円
出再保険手数料	6百万円
差引	243百万円

(4)支払備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額	350百万円
自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額	33百万円
計	383百万円

(5)責任準備金繰入額(Δは責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	Δ50百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	0百万円
差引(イ)	Δ50百万円
その他責任準備金繰入額(ロ)	52百万円
計(イ+ロ)	2百万円

(6)利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	218百万円
計	218百万円

- 1株当たりの当期純利益は、408円44銭であります。算定上の基礎である当期純利益は334百万円、期中平均株式数は普通株式410千株、議決権制限株式410千株であります。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。